
平成 10 年版大阪経済白書(第 17 回)の概要

—期待される新産業分野—



第1部 期待される新産業分野

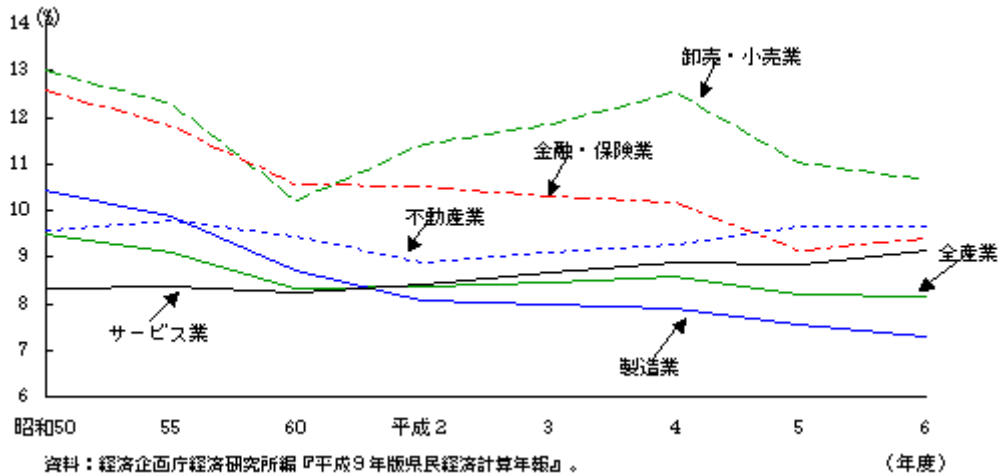
大阪経済が長期的な地位の低落という問題を抱えるなかで、大阪産業が活路を見出すには、活力に満ちた新しい産業分野の成長が期待される。そのため、新しい世紀に向けた地域の総合戦略の中で望ましい産業の姿を明確にし、その実現に寄与しうる産業を選択し、積極的に育成していくことが重要である。

第1章 社会経済の変化と新産業分野

—社会経済の変化にともない新しい産業分野の成長が期待される—

大阪府の経済状況を見ると、数量面において成長の頭打ちが長期化している。構造面では、製造業、卸・小売業は全国に占めるシェアが低下傾向にある一方、サービス業は拡大傾向にある。

第1図 産業部門別にみた大阪府内総生産の国内総生産に占めるシェア



大阪産業の今後の方向を見定めるにあたって、社会経済の変化のなかから新しいニーズを見出し、今後どのような財・サービスの供給が必要になるかを把握することが重要である。

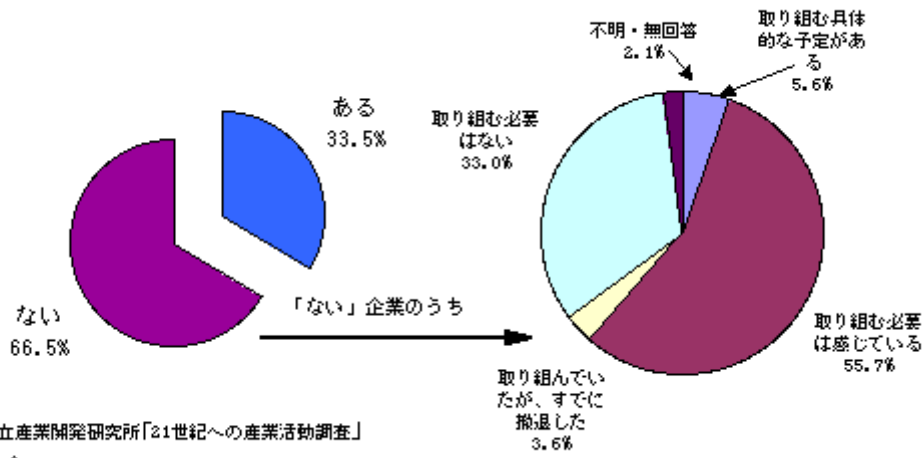
社会生活のニーズ変化に直接対応する「医療・福祉関連」「住宅関連」「教育関連」「余暇関連」「環境・エネルギー関連」分野、産業活動の変化から生じる「新製造技術関連」「流通・物流関連」「都市産業基盤関連」「ビジネス支援関連」分野と、これらすべての発展を支援する基盤となる「情報・通信関連」「人材関連」分野といった、新しい産業分野の成長が期待される。すでに、先進的な企業においては、そうした分野に対応して、新しい事業を展開している。

第2章 企業の新規事業展開と新産業分野

—府内中小企業は既存事業をもとに新産業分野へ進出している—

大阪府内で最近5年間に新規事業を開始した企業は、およそ3社に1社の割合となっており、新規事業を行っていない企業でも、6割近くが取り組む必要性を感じている。

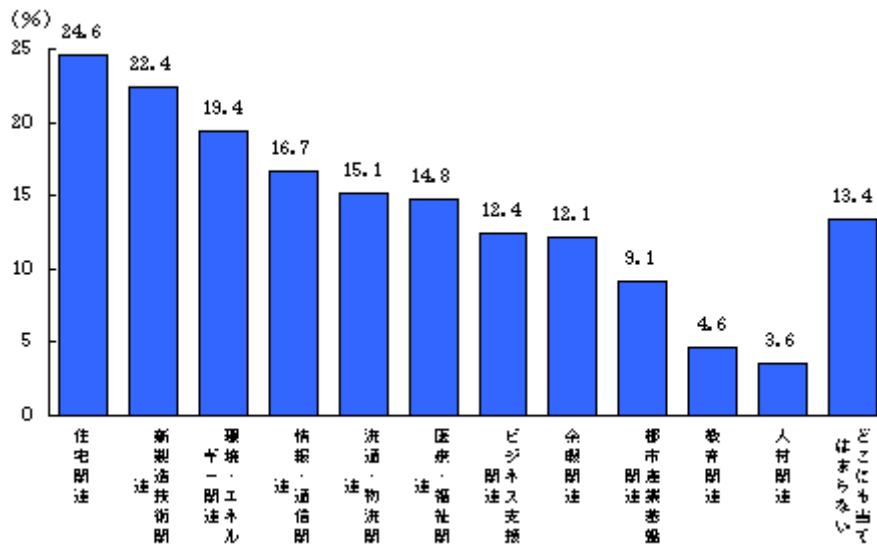
第2図 新規事業への取り組み状況



中小企業においては、既存の事業と関連性を持ちつつ新規事業を展開している。

中小企業の新規事業は、「住宅関連」「新製造技術関連」「環境・エネルギー関連」分野への進出が多い。

第3図 新規事業において取り組んでいる分野（中小企業）



新しい産業分野へ大阪の企業が順調に参入するためには、個々の企業において経営基盤が強化されるとともに、府内外の企業との連携を強めつつ、府内に集積する産業基盤などの地域ポテンシャルを有効に活用することが求められる。

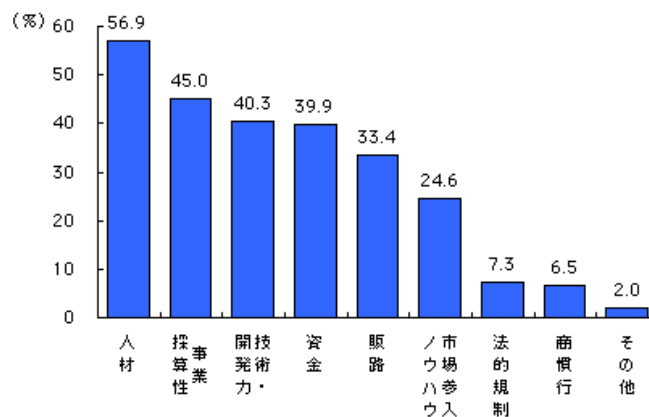
第3章 産業基盤としての地域ポテンシャル

-大阪の地域ポテンシャルは高いがその活用が課題-

大阪府は、地域ごとに特色のある工業集積や全国有数の商業集積を持つ地域である。企業間ネットワークの対象となる、特定分野で高い能力を持つ多様な企業が数多く集積しているほか、多様な対事業所サービス業、研究施設、大学など産業基盤の重厚な集積がある。

中小企業では、事業展開や新規事業を行うにあたって人材や資金といった基本的な経営資源の不足が制約となっており、それらを外部から導入・確保する必要がある。

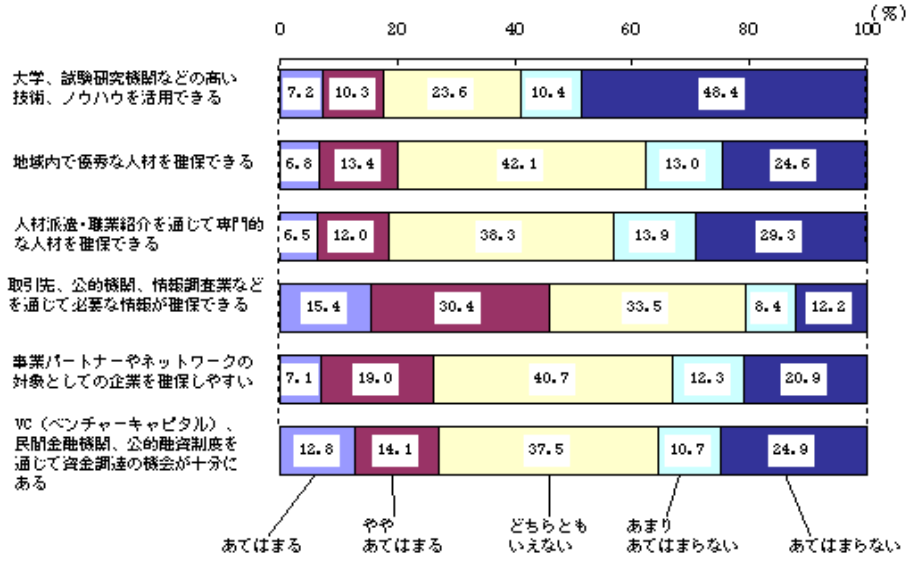
第4図 新規事業における制約要因



資料：大阪府立産業開発研究所「21世紀への産業活動調査」(平成9年9月)。

しかし、地域に集積する人材や資金調達機会を活用できるかどうかについての評価は低い。

第5図 地域ポテンシャルの活用可能性に対する企業の評価

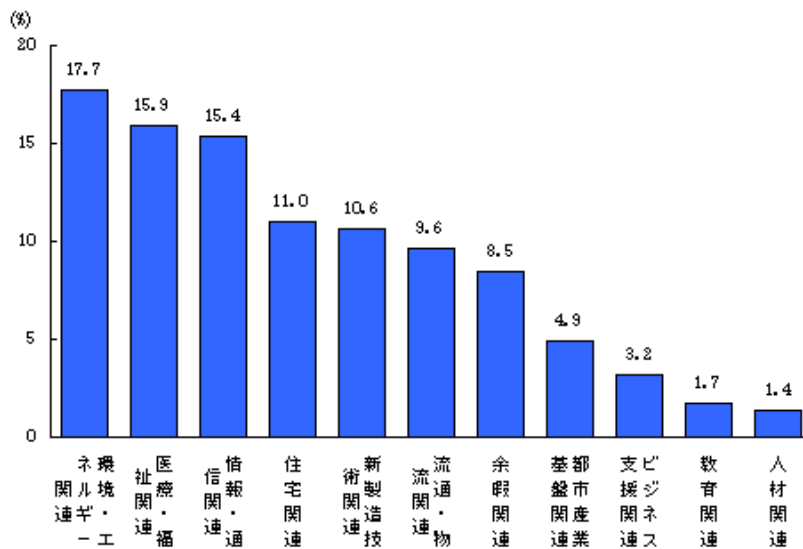


資料：大阪府立産業開発研究所「21世紀への産業活動調査」（平成9年9月）。

第4章 大阪にとって有望な産業分野—大阪では「環境・エネルギー」をはじめとする4分野が有望—

大阪で成長が期待される産業分野の多くは、国民生活のニーズに直接関わり、産業の対応が求められる分野である。中小企業が有望と評価している分野も、社会的にニーズの高まっている分野である。

第6図 今後最も有望と考える産業分野



資料：大阪府立産業開発研究所「21世紀への産業活動調査」（平成9年9月）。

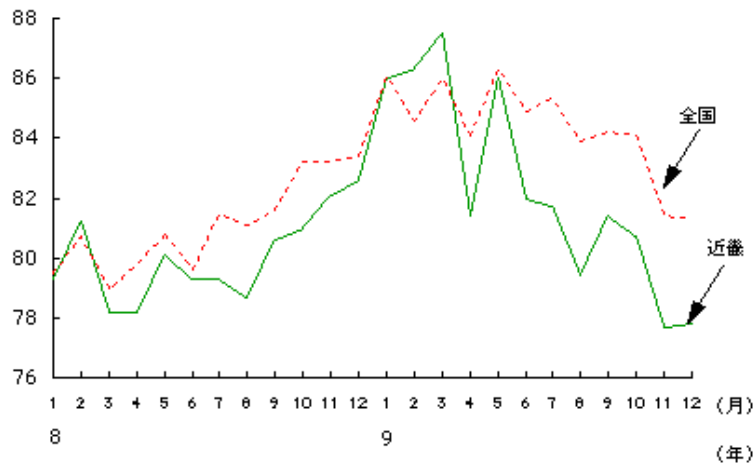
将来の市場・雇用規模の試算、現在の産業の集積などを考慮すると、大阪の産業にとっては、「環境・エネルギー関連」「住宅・生活関連」「医療・福祉関連」「情報・通信関連」の4つの分野が有望と考えられる。

新産業分野を育成するには、規制緩和などによる企業の自由な参入の確保、国際的な水準に照らした規制の迅速・的確な実施、適正な水準を確保するための基準の明確化、が必要である。次に、女性や高齢者を含めた人材の効率的な活用、高度な技術に対応できる技能の高度化、専門教育と実践に則した技術・技能教育の確保も必要である。さらに、外部からの技術・ノウハウの導入を促す技術情報や特許情報の整備と利用しやすいシステムの確立、企業間ネットワークの自律的な形成の促進、基礎研究を応用分野につなげる媒介機能の整備が求められる。資金も主要な制約要因のひとつとなっており、新規事業の評価方法の確立と事業審査能力の強化が求められる。

第2部 平成9年の大阪経済 -9年後半から後退局面入り-

大阪経済は、円安傾向や低金利の継続を背景に、8年後半から拡大基調で推移したが、住宅投資は9年1月から落ち込み、公共工事も8年に引き続き減少したことに加え、4月以降は消費税率の引上げ、9月からの医療費負担増等の影響で消費は低迷し、後退局面に入った。

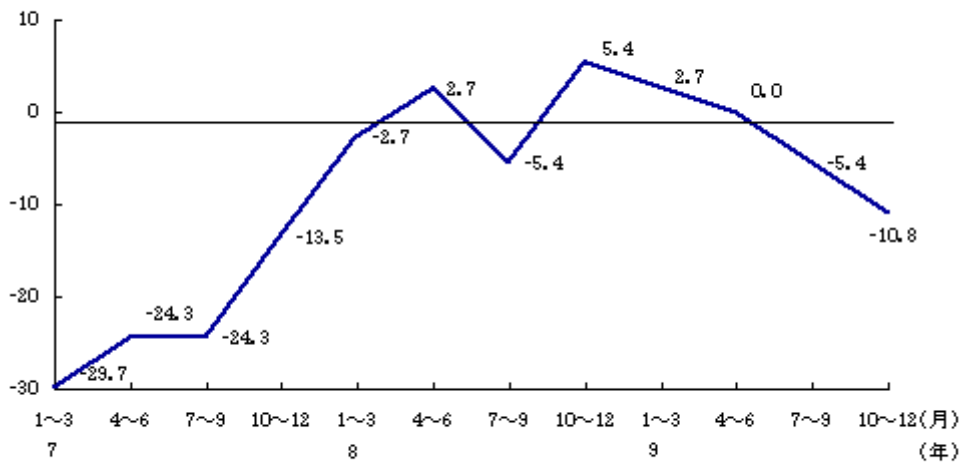
第7図 C I 指数の推移（全国、近畿、一致指数）



資料：近畿分は大阪府立産業開発研究所作成、全国は経済企画庁作成。
 (注) C I (コンポジットインデックス) は景気変動の大きさや量感を示し、基準時点 (平成2年) を100とした相対的な水準を示す。

中小企業の景況は、8年10～12月期をピークに下降した。

第8図 大阪府内主要中小企業37業種の景況総合判断D Iの推移



(注) 景況総合判断D Iとは、景気上昇又は高水準維持業種構成比から、景気下降又は景況不振業種
 資料：大阪府立産業開発研究所「中小企業景況観測調査 (中小企業の動き)」。

9年1～3月期は消費税率引上げ前の駆け込み需要に下支えされて小幅な低下にとどまったものの、4月以降は低迷し、その後、大企業と比べて落ち込みが大きくなる等、規模による格差が拡大した。